

施策3 子育て家庭の支援

成果指標	現 状	目 標（26年度）
* 子育てについて相談できる機関やサービスに満足している保護者の割合……………	10.2% …▶	15%
* 子どもの数が理想より少ない理由として経済的な余裕がないとした保護者の割合……………	47.2% …▶	42%
* 地域の人が子育てを温かく見守ってくれていると感じる保護者の割合……………	28.9% …▶	34%
* 住宅、遊び場・公園整備などに満足している保護者の割合…	14.2% …▶	19%

○ 安心して子どもを生み、親として成長することへの支援

安心して親になるための支援、妊婦への支援や育児の不安等を解消し親として子育てを楽しむことができるための支援などの施策を進めます。

事業名	内 容	方向性	現状	26年度の目標	所 管 局
不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦の心理的、経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成	継続	実施	実施	子ども青少年局
パパママ教室	妊婦やその家族を対象に子育て家庭に必要な知識の普及や出産・育児の不安軽減のため、妊娠・出産・育児に関する健康教育、相談等を実施	継続	実施	実施	子ども青少年局
妊婦健康診査	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、費用の一部を助成	継続	14回分を助成	実施	子ども青少年局
子育て総合相談窓口	子育ての不安を軽減するため、保健所において、子育てに関するさまざまな相談と育児支援を実施	継続	実施	実施	子ども青少年局
子どもあんしん電話相談事業	夜間の子どもの急な発熱や事故などの場合に、家庭での応急手当や見守り方、医療機関への受診の必要性並びに育児、母子の健康に関することなどについて、看護師などによる電話相談を実施	継続	実施	実施	子ども青少年局

事業名	内容	方向性	現状	26年度の目標	所管局
食育実践支援	妊産婦や子どもの望ましい食習慣の定着を図るとともに、食事に対する不安を軽減するため保健所において栄養指導や相談を実施	継続	実施 90回 (20年度)	離乳食指導: 192回	子ども青少年局
「親学」の展開実施	家庭教育セミナーなどで、親としてのあり方や子どもとともに成長する楽しさなどについて学ぶ「親学」を展開	継続	全市立幼・小・中・特別支援学校PTAで実施	全市立幼・小・中・特別支援学校PTAで実施	教育委員会
保健所における地域子育て活動の支援	保健所において子どもの発達や健康課題に応じた子育て支援の教室や地域の子育て活動の育成や環境づくりのための活動支援を実施	継続	実施	実施	子ども青少年局
幼児期家庭教育支援事業	「幼稚園の子どもたち」の発行や市立幼稚園で相談事業などを実施	継続	全園で実施	全園で実施	教育委員会
「家庭の日」普及促進事業	・毎月第3日曜日の「家庭の日」を普及促進するため、小中学生へのポスター・作文募集などを実施 ・ファミリーデーなごやの実施	継続	実施	実施	教育委員会
ファミリースポーツの振興	家族がそろって楽しめるファミリースポーツを振興	継続	・なごやかウォークの開催 31事業 ・なごやマイ・スポーツフェスティバルの開催 (21年度)	実施	教育委員会



○ 経済的負担の軽減

子育ての経済的負担を軽減するため、手当の給付や保育サービス等の費用の軽減などの施策を進めます。

事業名	内 容	方向性	現状	26年度の目標	所 管 局
子ども手当の支給	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、子ども手当を支給	新規	—	実施	子ども青少年局
保育料の多子軽減	同一世帯で保育所等を複数の子どもが利用している場合、保育料は2人目半額、3人目以降無料とし、保護者負担を軽減	継続	実施 第2子 5,722人 第3子 398人 (21年5月)	実施	子ども青少年局
保育料負担の軽減	国が定める保育料の一部を市費で負担することにより、保護者の保育料負担を軽減	継続	実施 対国基準徴収率:63.1% (21年度)	実施	子ども青少年局
就学援助	経済的に困窮している小中学生の保護者に対して学用品などの費用を援助	継続	実施 対象者数: 23,819人 (22年1月)	実施	教育委員会
私立幼稚園授業料補助	公私間における保護者負担の格差是正をはかるなど、私立幼稚園に通う幼児の保護者に対して所得に応じて授業料など補助を実施	継続	実施 対象者数: 31,113人 (22年1月)	実施	教育委員会
私立高等学校授業料補助	保護者負担の軽減をはかるなど、私立高校に通う生徒の保護者に対して所得に応じて授業料補助を実施	継続	実施 対象者数: 2,751人 (22年1月)	実施	教育委員会

事業名	内 容	方向性	現状	26年度の 目標	所 管 局
市立幼稚園授業料 などの減免	市立幼稚園に通う幼児の保護者に対して授業料などの減免を実施	継続	実施 対象者数: 85人 (22年1月)	実施	教育委員会
市立高等学校入学料 などの減免	市立高等学校に通う生徒の保護者に対して入学料などの減免を実施	継続	実施 対象者数: 375人 (22年1月)	実施	教育委員会
高等学校入学準備金	経済的理由により高等学校などへの修学が困難な生徒に対して入学準備金を貸与	継続	実施 対象者数: 160人 (21年度)	実施	教育委員会



○ 社会全体での子育て支援

地域や事業者などの立場に応じた子育て支援や幼稚園・保育所による支援などの施策を進めます。

□ 地域による支援

事業名	内容	方向性	現状	26年度の目標	所管局
地域子育て支援ネットワークの推進	地域における子育て支援のネットワーク体制の強化や活動・事業の活性化	拡充	実施	実施	子ども青少年局
子ども・子育て支援センター(758キッズステーション)の運営	子育て支援ネットワークの中核施設として、地域のネットワークづくり、企業との連携、子育て情報の発信を行う	継続	実施	実施	子ども青少年局
名古屋のびのび子育てサポート事業	地域での子育てを支援するため、会員組織をつくり、子育てを支援してほしい人と手助けしたい人の登録・仲介などを行う事業の実施	継続	会員数 4,978人 (21年12月)	会員数 10,000人	子ども青少年局
高齢者による子育て支援事業	シルバー人材センターでの子育て支援事業の実施	継続	名古屋市全域にて実施	名古屋市全域にて実施	健康福祉局
赤ちゃん訪問事業	地域の主任児童委員、区域担当児童委員が子育て家庭を訪問し、地域と子育て家庭をつなぐ取り組みの実施	継続	訪問対象世帯: 10,867世帯 訪問実績: 10,495世帯 訪問率: 96.6% (20年度)	実施	子ども青少年局
なごやつどいの広場事業	主に乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流などができる場を提供する子育て支援団体などに助成	拡充	年間利用者数 50,681人 (20年度)	年間利用者数 90,000人	子ども青少年局

事業名	内容	方向性	現状	26年度の目標	所管局
児童館子育て支援事業	親子の交流や育児の情報交換などを行う子育てサークルの活動を支援するため、児童館において活動場所を提供	継続	クラブ室等を活用し、子育てサークルに対し活動場所を提供 活動場所提供回数： 79サークル 延904回 (20年度)	実施	子ども青少年局
子どもはつらつ基金事業	学校・家庭・地域が連携して健やかな子どもを育てる特色ある事業に対し、教育基金の運用益により助成	継続	31事業に助成 (21年度)	実施	教育委員会
私立幼稚園預かり保育への補助	私立幼稚園で通常の教育時間終了後に預かり保育を受ける園児の保護者負担の軽減などをはかるため、補助を実施	拡充	93園で実施 (20年度)	実施園数の拡大	教育委員会
私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業への補助	私立幼稚園が実施する子育て相談、親子教室など子育て支援事業などに対して補助を実施	拡充	119園で実施 予定 (21年度)	全園で実施	教育委員会
市立幼稚園心の教育推進プランの実施	市立幼稚園で、園舎・園庭の開放や未就園児親子登園、子育て相談などを実施	継続	全園で実施	全園で実施	教育委員会
地域子育て支援センター事業	保育所を地域における子育て支援センターと位置づけ、子育てに関する情報提供、相談事業や施設の開放及び行事への招待などを実施	拡充	37か所 (21年度)	58か所	子ども青少年局

□ 事業者と連携した支援

事業名	内容	方向性	現状	26年度の目標	所管局
なごや未来っ子応援制度（びよか）	協賛店舗にカードを提示することによって、割引・特典サービスが受けられる事業を実施	継続	実施 びよか交付枚数348,623枚 協賛店舗・施設5,889か所 (21年12月)	実施	子ども青少年局
親学推進協力企業制度	「親学」の推進に、理解・協力をいただける企業(団体)を登録	拡充	123企業(団体)に実施 (21年度)	登録企業(団体)数の拡大	教育委員会
子育てバウチャー制度	就学前の子どもに対して、年齢に応じて子育てバウチャーを配付し、すべての家庭の子育てを支援	新規	調査・検討	実施	子ども青少年局



○ 子育てにやさしいまちづくり

子育てしやすい住宅に関する施策や、子育て家庭が安心して外出できる施策を進めます。

□ 子育てしやすい住宅の施策

事業名	内容	方向性	現状	26年度の目標	所管局
大家族世帯向け住宅 入居募集の実施	市営住宅の募集について、一般募集や福祉向け募集に配慮しながら、大家族世帯向け募集を実施	継続	27戸 (21年度見込)	実施	住宅都市局
多世代交流のための 交流スペースの提供	既設市営住宅において、小さな子どもから高齢者までが交流できるスペースを提供	継続	既設市営住宅の集会所などにおいて実施	実施	住宅都市局
市営住宅における 子育て世帯向け住宅 入居募集の実施	市営住宅の募集における子育て世帯に対する優先枠として、子育て世帯向け募集の実施	継続	390戸 (21年度見込)	実施	住宅都市局
定住促進住宅の子育て 支援	中堅ファミリー向けに建設された定住促進住宅（民間型・公共型）について、小学校就学前の子を持つ子育て世帯に対し家賃を減額	継続	・民間型 対象戸数 127戸 ・公共型 対象戸数 243戸 (21年度見込)	実施	住宅都市局
中堅ファミリー向け 住宅の提供	中堅ファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅の供給	継続	管理戸数 ・公共型： 1,832戸 ・民間型： 786戸 (21年12月)	管理戸数 ・公共型： 1,832戸 ・民間型： 763戸	住宅都市局
あんしん賃貸支援事業	子育て世帯の入居を受け入れる住宅や不動産店、居住支援に関する情報を提供	継続	栄住まいの相談コーナーで実施	実施	住宅都市局

□ 安心して外出できるまちづくりの施策

事業名	内容	方向性	現状	26年度の目標	所管局
公共交通機関等におけるバリアフリーの推進	福祉都市環境整備指針に基づくバリアフリーの推進	継続	実施	実施	健康福祉局
	地下鉄駅について、ホームから地上まで円滑に移動できる車いすルートの1ルート確保を平成22年度までに完了するとともに、さらに、エレベーターによる上下移動ができない駅について、引き続きエレベーターの整備を進めるほか、多機能トイレの整備などバリアフリー化を推進	継続	・エレベーターの整備 83駅中81駅 ・多機能トイレの整備 83駅中75駅 (21年度)	施設のバリアフリー化の推進	交通局
	ノンステップバスの導入	継続	1027両中 829両 (21年度)	バス車両の更新にあたっては、バリアフリー対応のノンステップバスを購入	交通局
	地下鉄駅トイレにおいて、多機能トイレの整備に合わせてベビーベッドを整備するとともに、一般トイレ内にベビーチェアを整備	継続	・ベビーベッド 83駅中78駅 ・ベビーチェア 83駅中58駅 (21年度)	施設のバリアフリー化の推進	交通局
コミュニティ道路の整備	幹線道路から住居地域へ流入する自動車の通過交通と速度を抑制、交通事故及び交通事故死傷者の減少をめざし、子どもを始め歩行者や自転車利用者が安心して外出できる道路環境を形成	継続	実施	実施	緑政土木局
道路のバリアフリーの推進	子どもを始め誰もが安全・快適で歩きやすい道をめざし、総合的な道路環境の整備を実施する中で、歩道などの段差解消、勾配改善などを実施	継続	実施	実施	緑政土木局

施策4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

成果指標	現 状	目 標（26年度）
* ワーク・ライフ・バランスがとれていると感じる保護者の割合		
（父親）	23.2% ...▶	28%
（母親）	23.3% ...▶	28%
（ひとり親）	17.5% ...▶	23%
* 保育サービスに満足している保護者の割合（一時保育） ..	63.6% ...▶	69%
（病児・病後児デイケア） ..	84.0% ...▶	89%
（延長保育）	69.6% ...▶	75%
（休日保育）	50.0% ...▶	55%

○ 働き方の見直しに向けた取組みの推進

保護者が安心して、ゆとりを持って子育てできるように支え、子育て家庭の仕事と生活の調和を推進する施策を進めます。

事業名	内 容	方向性	現状	26年度の目標	所 管 局
仕事と子育ての両立を可能にする職場環境づくりへの支援	働き方の見直し推進キャンペーンや両立支援に関するシンポジウムなどの開催、講師派遣事業を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスに関する新たな施策を検討	拡充	実施	実施	市民経済局 総務局 子ども青少年局
仕事と生活の調和を推進するための情報発信の充実	ホームページの中で、勤労者の仕事と生活の両立支援に向けた施策の紹介など情報提供を充実	拡充	実施	実施	市民経済局 総務局 子ども青少年局
女性の職業継続・再就職支援の促進	男女がともにいきいきと働ける職場づくりを推奨する趣旨のリーフレットを企業に配付するほか、男女平等参画推進センターにおいて再就職等に役立つ資格取得講座やコミュニケーションスキルアップ講座を実施予定	継続	・リーフレットの配布 ・就労支援講座の開催	実施	総務局

事業名	内容	方向性	現状	26年度の目標	所管局
仕事と家庭の両立支援のセミナーなどの開催	育休取得者の職場復帰や主婦の再就職を支援するセミナーなどの開催や両立支援に関する情報提供の実施	継続	両立支援セミナーの開催 年3回	実施	総務局
女性の活躍推進企業認定・表彰制度	女性の活躍を推進する企業を認定し、優れた企業を表彰する	継続	実施	実施	総務局
子育て支援企業認定・表彰制度	子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を認定し、特に優れた企業を表彰	拡充	累計31社認定 (うち10社表彰) (19~21年度実績)	累計100社認定	子ども青少年局



○ 多様な働き方に対応した保育サービスの提供

仕事と子育てを両立できるよう多様な保育サービス施策を進めます。

事業名	内 容	方向性	現状	26年度の目標	所 管 局
保育所待機児童解消の取組み推進	保育所の新設や認定こども園、家庭保育室の設置などにより、3歳未満児の保育サービス提供量の増をはかるなど、保育所待機児童の解消への取組みを推進	拡充	3歳未満児 ・保育サービス提供割合 18.5% (21年度) ・待機児童数 510人 (21年4月)	3歳未満児の 保育サービス提供割合 24%	子ども青少年局
公立保育所整備計画の推進	公立保育所整備計画に基づき、公立保育所の民間移管など保育所整備を推進	継続	・公立保育所整備計画の策定 (21年9月) ・民間移管着手	実施	子ども青少年局
休日保育事業	日曜、祝日の保護者の就労により、保育を要する保育所入所児童の保育を行う事業を実施	拡充	8か所 (21年度)	12か所	子ども青少年局
延長保育事業	保護者の就労時間の多様化に対応するため、通常の保育時間(11時間)を延長して、保育を行う事業を実施	拡充	166か所 (21年度)	201か所	子ども青少年局
夜間保育事業	保護者の深夜就労に対応するため、午後10時以降に保育を行う事業を実施	継続	4か所 (21年度)	4か所	子ども青少年局
産休あけ・育休あけ保育所入所予約事業	産休・育休あけの職場復帰にあわせて入所予約することにより、入所を円滑にする事業を実施	拡充	71か所 (21年度)	81か所	子ども青少年局

事業名	内容	方向性	現状	26年度の目標	所管局
一時保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育(非定型)や保護者の傷病などによる緊急時の保育(緊急)、新たな気持ちで育児に取り組むための利用(リフレッシュ)を行う事業を実施	拡充	28か所 (21年度)	42か所	子ども青少年局
病児・病後児デイケア事業	小学生低学年までの病気または病気回復期にある児童について、勤務などにより家庭で育児を行うことが困難な場合に、医療機関などにおいて一時的に預かる事業を実施	拡充	8か所 (21年度)	12か所	子ども青少年局



○ ひとり親家庭の自立支援

ひとり親家庭等自立支援計画に基づき、ひとり親家庭が仕事と生活（子育て）のバランスがとれた生活を送るための総合的な支援を進めます。

事業名	内容	方向性	現状	26年度の目標	所管局
ひとり親家庭等に対する自立に向けた相談の実施	施策の窓口である区役所において総合的な相談を実施	継続	実施	実施	子ども青少年局
母子家庭等自立支援センター事業	一人ひとりの状況に応じた就業支援を行うことを目的に、就業相談、職業紹介、技術習得等を目指すセミナーや就業支援講習会等を総合的に実施する自立支援センター事業（ジョイナス・ナゴヤ等）を実施	継続	実施	実施	子ども青少年局
自立支援給付金事業	就業に有利な資格取得のための支援として、自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進費を支給	継続	実施	実施	子ども青少年局
児童扶養手当の支給	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、手当を支給	拡充	実施	実施	子ども青少年局
養育費相談の実施	養育費の取得について、司法書士等による相談を実施	継続	実施	実施	子ども青少年局
ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭にかかる医療費の一部負担額を助成	継続	実施	実施	子ども青少年局

図4 子どものライフステージ別に見る重点的な事業

注 対象年齢を特定していない事業は「0歳～2歳」から「若者」までを対象として表記しています。
出産を対象とする事業は掲載していません。

施策1 虐待やいじめ等の防止と子どもの権利の保障

	0歳～2歳	3歳～5歳	小学生	中学生	高校生	若者
子どもの権利を 守り生かすこと への支援	相談機関の連携強化					P21
	子どもの社会参画の支援					P21
	専チャレンジ事業					P21
子どもを虐待から 守るための支援	児童相談所などの機能強化					P22
	児童虐待防止の啓発					P22
	要保護児童対策地域協議会(なごやこどもサポート連絡協議会)の開催					P22
	地域における虐待防止の支援体制の強化					P22
	教員研修の充実と児童相談所などとの密接な連携強化					P22
不登校・いじめ等の 対策の推進	いじめ・問題行動等防止対策事業					P23
	スクールカウンセラーの配置					P23
	子ども適応相談センターにおける不登校児への支援					P23
	不登校対応支援講師の配置					P23
	ひきこもり・不登校児童対策事業					P23

施策2 子どもの育ちの支援

		0歳～2歳	3歳～5歳	小学生	中学生	高校生	若 者	
子どもの健康支援		乳幼児健康診査		P24				
		新生児乳児等訪問指導		P24				
		保育所における食育の推進		P24				
				学校における食育の推進		P24		
		子ども医療費助成					P24	
		小児慢性特定疾患治療研究事業						P24
		任意予防接種にかかる費用助成事業					P25	
		小児科救急医療体制の充実					P25	
		成育医療の取組み						P25
				思春期保健事業			P25	
				思春期の精神保健相談			P25	
子どもの居場所や安全・安心の施策				留守家庭児童健全育成事業	P26			
				放課後子どもプラン(仮称)の創設・推進	P26			
					青少年の居場所づくり		P26	
			子どもを守る活動の充実				P26	
			地域における青少年育成活動への支援				P26	
			交通安全に関する広報・啓発				P27	
			青色回転灯車によるパトロール活動などの実施				P27	
子どもの育ちや学びの施策		保育所保育指針に基づく保育の実践		P28				
		名古屋市幼稚園教育指針に基づく幼児教育の実践		P28				
				小・中学校における少人数学級の実施	P28			
				少人数指導の推進	P28			
				基礎学習講座講師の配置	P28			
				発展学習講座の実施	P28			
				家庭学習の支援	P28			
さまざまな遊びや体験を推進する施策				ふれあいフレンド事業	P29			
				ボランティア活動や職場体験活動などの推進	P29			
		「いきいきなごやっ子づくり」事業					P29	
				元気いっぱいなごやっ子の育成	P29			
				部活動の推進	P29			
				地域ジュニアスポーツクラブ育成事業	P29			
				子どもスポーツフェスタの開催	P29			
		土曜日や長期休業中における体験活動などの推進					P29	
				名古屋少年少女発明クラブの運営	P30			
				トワイライトスクールの実施	P30			
				放課後子どもプラン(仮称)の創設・推進(再掲)	P30			

		0歳～2歳	3歳～5歳	小学生	中学生	高校生	若者
豊かな人間性・創造性を備え、社会性を身につけるための支援	さまざまな遊びや体験を推進する施策			「わくわくキッズナビ」による情報提供	P30		
				子ども会活動への支援	P30		
				児童館における子どもの育成		P31	
				みんなで覚えよう応急手当講習の実施	P31		
				なごや東山の森づくり		P31	
				なごや西の森づくり		P32	
				地域の身近な公園づくり	P32		
				エコ・フレンドシップ事業などの推進	P33		
				環境学習の推進		P33	
				なごやエコキッズの推進	P33		
環境についての学びを進める施策				なごやエコスクールの推進		P33	
						P34	なごやユニバーサルエコユニットの推進
				水辺の環境学習の推進		P34	
				青少年交流プラザにおける事業推進			P35
						キャリア教育の推進	P35
						若年者就労支援事業	P35
若者の社会的自立への支援				児童養護施設など入所児童のケアの充実			P36
				里親委託の推進・里親への支援の充実			P36
				DV被害者および家族の支援			P36
				地域療育センターの整備			P37
				在宅サービスの充実			P37
				障害児の放課後支援			P37
				発達障害者支援センター運営事業			P37
				重症心身障害児（者）施設の整備			P37
				障害児保育	P37		
				特別支援教育専門チームの派遣	P38		
特に支援を要する子どもの支援	障害のある子どもの支援			学校生活助成アシスタントの派遣	P38		
				特別支援学級・重複学級の設置		P38	
				発達障害に対応する非常勤講師の配置	P38		
						守山養護学校高等部への産業科の設置	P38
				子ども日本語教室	P39		
				夏休み子ども日本語教室	P39		
				外国籍の子どもたちのための相談		P39	
				九番団地子どもサッカー教室	P39		
				日本語指導講師の配置	P39		
				母語学習協力員の配置	P39		
外国人の子どもの支援	外国人の子どもの支援			日本語指導が必要な児童生徒の新しい受入システムの整備	P39		

施策3 子育て家庭の支援

	0歳～2歳	3歳～5歳	小学生	中学生	高校生	若者
安心して子どもを産み、 親として成長することへの支援	子育て総合相談窓口					P40
	子どもあんしん電話相談事業					P40
	食育実践支援			P41		
	「親学」の実施				P41	
	保健所における地域子育て活動の支援		P41			
	幼児期家庭教育支援事業		P41			
	「家庭の日」普及促進事業				P41	
	ファミリースポーツの振興					P41
経済的負担の軽減	子ども手当の支給				P42	
	保育料の多子軽減		P42			
	保育料負担の軽減		P42			
	就学援助			P42		
	私立幼稚園授業料補助		P42			
	私立高等学校授業料補助				P42	
	市立幼稚園授業料などの減免		P43			
	市立高等学校入学料の減免				P43	
高等学校入学準備金				P43		

図4 子どものライフステージ別に見る重点的な事業

		0歳～2歳	3歳～5歳	小学生	中学生	高校生	若者
社会全体での子育て支援	地域による支援	地域子育て支援ネットワークの推進					P44
		子ども・子育て支援センター(758キッズステーション)の運営					P44
		名古屋のびのび子育てサポート事業			P44		
		高齢者による子育て支援事業			P44		
		赤ちゃん訪問事業	P44				
		なごやつどいの広場事業			P44		
		児童館子育て支援事業			P45		
					子どもはつらつ基金事業	P45	
		私立幼稚園預かり保育への補助			P45		
		私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業への補助			P45		
	市立幼稚園心の教育推進プランの実施			P45			
	保育所地域子育て支援センター事業			P45			
	事業者と連携した支援	なごや未来っ子応援制度(びよか)					P46
					親学推進協力企業制度	P46	
		子育てバウチャー制度			P46		
子育てしやすい住宅の施策	子育てしやすい住宅の施策	多家族世帯向け住宅入居募集の実施					P47
		多世代交流のための交流スペースの提供					P47
		市営住宅における子育て世帯向け住宅入居募集の実施			P47		
		定住促進住宅の子育て支援			P47		
		中堅ファミリー向け住宅の提供				P47	
		あんしん賃貸支援事業				P47	
	子育てしやすいまちづくりの環境	公共交通機関等におけるバリアフリーの推進					P48
		コミュニティ道路の整備					P48
		道路のバリアフリーの推進					P48

図4 子どものライフステージ別に見る重点的な事業

施策4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

	0歳～2歳	3歳～5歳	小学生	中学生	高校生	若者
働き方の見直しに向けた 取組みの推進	仕事と子育ての両立を可能にする職場環境づくりへの支援					P49
	仕事と生活の調和を推進するための情報発信の充実					P49
	女性の職業継続・再就職支援の促進					P49
	仕事と家庭の両立支援のセミナーなどの開催					P50
	女性の活躍推進企業認定・表彰制度					P50
	子育て支援企業認定・表彰制度					P50
多様な働き方に対応した 保育サービスの提供	保育所待機児童解消の取組み推進		P51			
	公立保育所整備計画の推進		P51			
	休日保育事業		P51			
	延長保育事業		P51			
	夜間保育事業		P51			
	産後・育児休業明け保育所入所予約事業		P51			
	一時保育事業		P52			
	病児・病後児デイケア事業			P52		
ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭等に対する自立に向けた相談の実施					P53
	母子家庭等自立支援センター事業					P53
	自立支援給付金事業					P53
	児童扶養手当の支給					P53
	養育費相談の実施					P53
	ひとり親家庭等医療費助成					P53